

川崎市の産業経済政策の課題と今後のあり方について

石田 康博

## 1、川崎市の産業

日本の産業は、第一次と第二次の産業構造から第三次産業へと移っている。第三次産業の増加は日本の雇用形態を変え、ものづくり産業が衰退している。情報を持つ行政と情報を求める産業界との連携は、地域産業を活性化し新たな産業を生み出す力となり、環境への負荷を低減させる技術の進歩をもたらした。

川崎市の産業は、日本の経済を牽引し京浜工業地帯の中核をなしてきた。川崎港に広がる京浜工業地帯は、日本の高度経済成長を支え最先端の技術を育成した。京浜臨海部は公害問題を克服し「国際環境特区」に認定され、今や、環境に配慮された産業の集積地となっている。

2005年に実施した国勢調査では、市内就業者の職業別にみる生産工程・労働作業者が、14万人で25.4%となっている。次いで多い事務従事者は、10万5000人で18.9%となっている。第3位になった専門的・技術的職業従事者は、10万3000人となり18.5%の割合となり、15大都市中トップであり川崎市の特徴となっている。

農業は少子高齢化の影響と若者の農業離れが進み、後継者不足が起こっている。農地は相続の発生により農地から宅地への転用が増え、農地面積の減少が進んでいる。製造業は2003年の工業統計調査で1992年に2900事業所であったが、2003年は1900事業所と3割も減少している。製造出荷額は1992年に6兆円であったが、2003年には4兆3000億円と減少している。

工場用地は、跡地がマンションへと用地転換され工場が郊外に移転している。観光産業は、川崎市内の主要施設観光客数をみると、1994年をピークに減少傾向となっている。そこで、川崎市の産業政策を分析し今後のあるべき産業政策を考察する。

## 2、川崎産業振興策

「川崎産業振興プラン」は、2005年3月に策定され2014年度までの10年間を期間として、「国際産業創造都市かわさき」をタイトルに産業振興を図ることを積極的に取組んでいる。5つある目標は、川崎を支える産業を振興すること、新たな産業を創り育てること、地域の中で人材を育成すること、川崎臨海部の機能を高めること、川崎の魅力を育て発信することである。

川崎市の事業は、「新産業創出支援事業」がある。企業家や新規に事業進出を目指す企業に対して、川崎市の施設にある事業スペースを貸し、インキュベーターによる創業支援や成長支援を実施している。現在の入居企業数は、24社あり地域の活性化につながっている。

アジア起業家誘致交流促進事業は、民間の施設であるテクノハブイノベーション川崎を活動の拠点に、研究者やベンチャー企業を招き入れ、外国企業が創業し研究開発を行なえるよう支援を行っている。アジアの諸都市とベンチャー企業のあいだいにおいて新たな産業の創出を目指している。

### 3、今後の課題について

産業構造は、製造業が減少し、サービス業が増加の傾向にある。工場の移転や廃業により市内の従業者数にも影響があった。製造業従業者の9万人に対して、サービス業従業者数が、2001年は18万人に到達しており第三次産業の拡大が進み、ものづくりの産業が衰退している。

開廃業率は、総務省事業所、企業統計調査のデータによると1981年から1986年には、開業率が廃業率を上回っていたが1999年には逆転して廃業率の方が上回り、事業所の減少が進行している。総合的な支援体制をとる必要がある。

土地利用は、製造業の大規模事業所の撤退が増え、その跡地には、大規模マンションの建設が進み新たな問題を抱えている。問題は、住工混在による地域環境の整合性を欠くことにより、都市機能の停滞を招いている地域もあり、土地利用計画による誘導が課題となっている。

### 4、新たな産業を創る

川崎市産業の特徴は、高度なものづくり技術の集積が見られる。200を超える研究開発機関がある。立地条件は、3400万人の人口を擁する首都圏に隣接しており、アジアの玄関口である羽田空港が多摩川口にある。このような好立地条件を活用しない手はない。

産業の振興は情報の集まる行政と情報を求める産業界との連携からなる。行政の新たな産業を創り育てる政策が、低成長の時代だからこそ必要になる。行政は、創業や新分野への進出を目指す企業を支援する制度を強化するべきである。

企業と行政の連携は、川崎市と東京電力が行っている。2011年度を目指し川崎市浮島地区に太陽光発電が設置される。条件は設置面積30ヘクタールと広大の土地に川崎市が誘致し市の土地を貸出す約束である。二酸化炭素の削減は年間8900トンで一般家庭の1700件分に相当するとされている。年間発電量は2100万キロワットで、家庭の電力に置き換えると5900世帯の1年分に相当すると見込まれている。臨海部ではほかにリチウム電池の量産工場の建設計画もあり、環境産業の誘導戦略が実りつつある。

環境産業は、産学公の連携がものづくり機能を高め、結果人材の育成となり地球環境への貢献が可能となる。歴史を振り返ると公害を克服した経験と最先端の技術の集積を産みだすことに成功した。川崎市は産業誘致策をとりつつ産学公の連携を進め、それぞれの持ちうる能力を最大限発揮することにより、「国際知識創造発信都市」を実現する。

参考文献

『川崎の産業』 2008

『かわさき産業振興プラン』 2005.6

川崎市発行

川崎市発行